

印紙税納税申告書（一括納付用）の書き方

- 1 この用紙は、印紙税法第12条第5項《預貯金通帳等に係る申告及び納付等の特例》に規定する預貯金通帳等に係る印紙税一括納付についての納税申告書（期限内申告書、期限後申告書、修正申告書）として使用してください。
- 2 不要の文字は二重線で、不要の欄は斜線で抹消してください。
なお、※印欄には、記載しないでください。
- 3 この用紙は、次により記載してください。
なお、修正申告書を提出する場合には、修正後の内容を記載します。
 - (1) 標題の「令和 年度分」の箇所には、申告しようとする預貯金通帳等を作成した年（印紙税法第12条第1項に規定する期間の初日の属する年をいう。）を記載します。
 - (2) 「③」欄には、納付すべき税額を記載します。
 - (3) 修正申告書を提出する場合には、「④」欄に修正申告をする直前に提出した納税申告書の「③」欄の金額又は修正申告の直前に受けた更正通知書若しくは決定通知書の「調査額のうち「③」欄に相当する金額を記載のうえ、「⑤」欄に③－④の算式により計算した金額を記載するとともに、修正申告前の内容をそれぞれ該当欄の上部にかっこ書きします。
 - (4) 「期限後申告・修正申告をする理由・事情」欄には、期限後申告書を提出する場合は、法律で定める申告期限内に申告書を提出できなかった理由及び事情を記載し、また、修正申告書を提出する場合は、修正申告書を提出することとなった理由及び事情を記載します。
 - (5) 合併後存続する法人、合併により設立された法人又は人格のない社団等の財産上の権利義務を承継した法人等（以下「合併法人」という。）が、合併により消滅した法人等（以下「被合併法人」という。）の納税申告書を提出する場合は、次によってください。
 - イ 「住所」欄には、合併法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載します。
 - ロ 「氏名又は名称及び代表者氏名」欄には、合併時又は承継時の被合併法人の本店又は主たる事務所の所在地及び名称をかっこ書きし、「合併後存続法人」等と表示の上、合併法人の名称並びに代表者の役職名（代表者であることを示す役職名）及び氏名を記載します。